

アメリカ市民のブッシュ批判

米国の反戦運動にかかわって

岐阜大学教授 寺島隆吉

- 1 はじめに
- 2 米国の中間選挙人のブッシュ批判
- 3 反戦の母「バンド・オブ・ブROTHERS」
- 4 個人が組織を動かして、組織が個人を動かす
- 5 既述のことの「映像」の音楽
- 6 おわりに

共和党の完全なる敗北で、米国の中間選挙が終わった。米国民がブッシュ大統領のイラク占領政策に明白な「NO」を突きつけたものだ。チャムスキーは「民衆こそ権力者の前に立ちはたかる巨大な怪物である」と述べた。本稿では、このような選挙結果をもたらした民衆の動きを幾つかの視点で探ってみる。(筆者)

1 はじめに

米国の中間選挙が二〇〇六年十一月七日に終わり、民主党が上下両院での多数派に返り咲く結果となった。その結果、ブッシュ大統領はラムズフェルト国防長官を解任せざるを得なくなった。ブッシュは選挙前の十一月一日、政権終了までの長官の統投を明言したばかりだっただけに、こ

の選挙による敗北がいかに大きな痛手だったかが分かるだろう。

しかし共和党の敗北は、民主党の政策が市民の共感を呼んだというよりも、次々に暴露された共和党議員の腐敗やブッシュ大統領のイラク政策への批判が民主党を勝たせたと言っただけであろう。その裏には、米兵とイラク民間人

の激増する死、かつてないほどの市民による反戦平和運動の高まり・広まりがあった。

(シヨンスホプキンス大学とアル・ムスタンシリヤ大学が二〇〇六年に共同で行い、英国の医学雑誌ランセットに発表された調査によると、六五万五〇〇〇人近くの人々がイラクで「非通常の死」を遂げている)

<http://www.cnn.com/2006/WORLD/middleeast/11/11/raq.deaths/index.html>
ブッシュ政権は「オクトーバー・サプライズ」として、フセイン元イラク大統領の死刑判決を用意したのかも知れないが、投票直前(十一月五日)の判決は余りにも見えすいた選挙対策に映り、かえって効果がなかった。これも二〇〇三年三月のイラク戦争開始以降、米国民が様々な運動や経験を経て鍛えられてきていることの反映であろう。

2 帰還兵・退役軍人のブッシュ批判

この選挙で注目を浴びたこのひとつは、帰還兵が民主党から大量に立候補したことだ。六一人の退役軍人が「Band of Brothers(兄弟の絆)」を結成して、この戦いに「参戦」し、六人が当選した。米国の選挙史上、これだけ多くの元軍人が一度に出馬したことはかつてない。NHKが二〇〇六年十一月一日に放映したBSドキュメンタリー

「ワシントンを選ばせよ」帰還兵たちの中間選挙」は、その選挙運動の貴重な記録だった。

かつての共和党支持者であり、現役時代は元NATO軍司令官クラークの補佐役を務めたこともあるエリック・マーサー海軍大佐は、「Band of Brothers」の結成を呼びかけ、帰還兵たちに出馬を決意させた牽引役だったにもかかわらず、民主党からの正式な資金援助を得られず、無念の涙をのまざるを得なかった。当選しそうにない候補者には金を出さないという民主党の姿勢がよく画面に表れていた。

しかし、このマーサー大佐の選挙運動で特に印象に残っているのは、立会演説会の最後に「YES」か「NO」で答える一問一答の場面だった。幾つかの質問の最後に「国旗を燃やす行為は憲法違反か」という問いが司会者から出された。相手候補は「YES」と答えたのに対して、マーサー大佐はきっぱりと「NO」と答えた。しかし、この問いに「NO」と答えたことが大きな敗因の一つになったのではないかと、あとで彼は悩む。というのは、民間人ならいざ知らず退役軍人が国旗を燃やしてもよいと答えることは国家に対する裏切りと一般人の目に映りかねないからである。

ところが家族や支援者は「あなたの発言は、言論・思想信条の自由を保障する合衆国憲法に合致し、それを擁護す

るものであるから、それを悔やむ必要はない。むしろ共和党の牙城で善戦したことを誇りに思うべきだ」と励ますのである。私はこの場面を見ながら、「日の丸・君が代」の強制、政府が強行しようとしている教育基本法「改正」、「そこに盛り込まれようとしている」愛国心」の押しつけを思い起こさずにはいられなかった。そして、「愛国法」を制定したはずの米國で、そのような押しつけを拒否する勇気を持つ退役軍人がいることに感銘を受けた。

もうひとつ画面で印象に残っているのは、リック・ボラノス元下士官の場合だった。彼はメキシコ移民二世であり、移民として差別されたがために、逆に「移民でも愛国心がある」ということを示すために兄弟四人でベトナム戦争に志願し、愛国四兄弟として全米に紹介されたこともあった。しかし、帰還した彼らを待ち受けていたものは、戦病者のための手当や病院の手算を削っていく共和党政権の政策だった。また彼らの住む地区には、「これが豊かな国アメリカなのか?」と思わせるような、上水道(飲み水)も下水道もないという恐ろしい光景が広がっていた。

このような状況を打ち破るために、義憤にかられて立候補したボラノスだったが、選挙資金をまかなうために毎日の食事代にも事欠くような生活となり、途中で選挙戦から脱落せざるをえなくなった。「これまで苦しい生活に耐え

てくれた妻に感謝あるのみ。申し訳ない」と最後の演説で号泣する姿が、多くの視聴者の胸を打ったのではないだろうか。

いずれにしても、ベトナム戦争からイラク戦争まで国のために命を捧げてきた帰還兵らが突きつけたのは、「現政権は私の愛するアメリカを破壊している」「共和党の理念は崩壊した」という共和党ブッシュ政権に対する厳しい批判の声だった。

このような帰還兵の声は単に「Band of Brothers」だけによって表明されたわけではない。米國には、このほかにも多くの帰還兵による反戦組織や良心的兵役拒否の組織がある。たとえば、次のような団体が、その代表的なものである。このような団体が作り上げた世論が二〇〇六年の中間選挙にも反映していると言っていたように。

「平和を求める退役軍人会」(Veterans For Peace) www.veteransforpeace.org

「イラク戦争に反対する退役軍人会」(Veterans Against The Iraq War) vaww.org/vetindex.php

「戦争に反対するイラク帰還兵の会」(Iraq Veterans Against the War) www.iwvaw.net

「良心的兵役拒否者・中央委員会」(Central Committee For Conscientious Objectors) www.objector.org

米軍は、かつて徴兵制が大学におけるベトナム反戦運動を引き出すことになったことを反省し、現在は志願制を取っている。その結果、大学における反戦運動を押さえ込むことに成功した反面、いま米軍は深刻な兵員不足に直面している。それを補うために、本来は海外に派兵されることのない州兵までもイラクに動員・派遣していることは周知の事実だ(ハリケーン・カトリーナがニューオーリンズを襲ったときも、援助・救助に向かうべき州兵がいなかった)。

しかし、それでも新兵不足は解消できない。そこで強力な武器として登場したのが、ブッシュ政権下の二〇〇二年春に成立した「落ちこぼれゼロ法」(No Child Left Behind Act)という名の法律である。この法律の目的は、全米の高校から中退者(ドロップアウト)を教員上げ、その数をゼロにすることだとされているのだが、その一〇七条一一〇項には次のように書かれている(堤未果「報道が教えてくれないアメリカ弱者革命」海鳴社、二〇〇六)。

「すべての高校は、生徒の親から特別な申請書が提出されないかぎり、軍のリクルーター(募集員)に生徒の個人情報や渡さなければならぬ。また、軍の関係者にも、普通の業種のリクルーターと同じように、就職説明のために生徒と接触することを許可することを義務付ける」

軍に渡される情報には、生徒の国籍・親の職業・学業成績・市民権の有無・携帯電話番号などが、この情報提供を拒否すれば政府からの助成金が打ち切られる。裕福な私立学校は困らないとしても、助成金が足りなくなり運営している貧しい地区の公立高校は逃げる余地がない。このような状況を克明に報告したのが、二〇〇六年一月一日にNHK・BSで放映された「高校生を獲得せよ」米軍リクルート最前線」だった。

ここには、助成金を受けた高校に退役軍人が配属され、希望する生徒に「ジュニア予備役将校訓練プログラム」に参加させ(戦前の日本を思い出させるような)訓練をしている姿が映し出されていた。また、この映像では、大学進学のための奨学金欲しさのため軍を志願する貧困家庭の生徒と、その生徒をひとり獲得する毎に支給される一千ドル欲しさのために嘘をつきながらリクルートに邁進する担当兵士の活動も紹介されていた。このまま日本でも格差社会が広がっていったら、確実に自衛隊の志願者が増えていくのではないかと思わせる映像だった。

他方、この映像には、こうした軍の新兵勧誘の取り組みに対して、教師や親たちが、イラクから帰還した兵士を招いて講演会を開くなどして、高校生たちに軍に入ることを食い止めようとしている姿も描かれていた。その中心にな

反戦の母によるブッシュ批判

っているのが、先に紹介した帰還兵たちの組織と運動である。帰還兵たちがイラクの戦場の惨状を米国民に伝え始めたのである。また、このような運動には、帰還兵の組織だけでなく、肉親を戦争で奪われた遺族たちの、次のような組織も大きな役割を演じている。

「平和のための戦死者家族の会」(Gold Star Families for Peace) www.gsfp.org

「声を上げる兵士家族の会」(Military Families Speak Out) www.mfso.org/

上記の「平和のための戦死者家族の会」の創立者のひとりだが、シンディ・シーハンである。彼女は、二〇〇四年四月四日に長男ケーシー・シーハン(兵長、二四歳)をバグダッドのサドルシティにおける戦闘で失った。彼女は息子の死を受け入れることができず、「なぜ私の息子はイラクで死ななければならなかったのか」を問い続けるうちに「発言する兵士家族の会」と出会い、そしてその疑問を解き明かすために新しい組織「平和のための戦死者家族の会」をつくった。

この彼女の行動が全米で大きな反響を呼び、それがブッシュ批判を強め、米国の反戦運動を更に拡大することになった。以下、項を改めて、この動きをもう少し詳しく追ってみた。

そしてこの行動に、息子、夫や近親者を亡くした同じような境遇にある人々からの共感・連帯が急速に高まったのである。

こうして人口約七〇〇人のクロフォードに、シーハンの座り込みに反対する人たちも含めて合計七〇〇人もの人が集まることになった。ここには、公民権運動・ベトナム反戦運動の頃から活動家として著名だった歌手ジョーン・バエズや、インディアアン学の博士号を持ちアメリカ・インディアン運動(AIM)の指導者として一九七三年にウインデッド・ニーを包囲し、米国政府に抗議したことで知られるラッセル・ミーンズなども応援に駆けつけた。

最初はブッシュの保養地近くの(道路ではなく)側溝でキャンプせざるを得なかったシーハンだったが、自分の敷地近くでキャンプすることに銃声で抗議する住民も出たことが逆に幸いして、もともとブッシュの保養地近くに土地を提供してくれる住民が現れるなど、シーハンの座り込みは実に波乱に富んだものだった。しかし、これを契機に全米の市民が改めてイラク戦争の意味を問い直すことになった。

したがって、「息子の死んだ理由」「イラク戦争の大義」についてブッシュに直接の会見と説明を求めた一人の母親の一端な思いと行動が、米国の世論を変える契機となり、二

米国民がシンディ・シーハンの存在を知るようになったのは、彼女がイラク戦争での息子の死の理由を問い、ブッシュ大統領との対話を求めて、二〇〇五年八月六日からテキサス州クロフォードのブッシュの保養地に座り込むようになったからだと言っただけであらう。

ブッシュ政権は、米兵犠牲者の数や姿を国民の目から隠すことで、この戦争への批判や厭戦気分を封じ込めようとしてきた。米政府が厳しい報道規制の対象にしてきたから米兵犠牲者の報道は掃蕩する棺桶であってもタブーであった。したがって、イラク戦争で息子を殺された一人の母親がメディアに顔をさらして名乗りを上げ、ブッシュ大統領が夏休みをとる保養地で座り込みを行い、面会を求め続けたことは大きな衝撃であり、全米に関心を呼び起こさざるを得なかった。

しかもクロフォードの地元新聞「ローンスタター・イコノクラスト」が彼女の座り込みを逐一報道したので、いっそう全米(のみならず世界)の関心を集めることになった。また、この関心については、「イコノクラスト」紙だけでなく(ちなみに「イコノクラスト」とは「因習打破主義者」の意)、多くのメディアが好意的に取り上げ、推移を報じ続

〇〇六年の中間選挙で共和党を敗北に追い込む要因のひとつになったことは間違いないだろう。ただしシーハンは民主党に幻想を持っていない。というのには、彼女はヒラリー・クリントンと面会して、ヒラリーが「イラクからの即時撤退」を言わないという点でブッシュと何も変わらないことを知っていたからだ(Cindy Sheehan [DEAR PRESIDENT BUSH] City Lights Books, 2006)。

ところでシーハンの座り込みで強く印象に残っている事件がある。それは、イラク戦争で亡くなった全ての兵士たちの名前を書いた十字架を、彼女たちが道路沿いに並べるデモンストレーションをおこなったことである。反対派の人たちからは、この十字架を車で挽き潰したり引き抜いたりするなどの妨害活動や「少なくともわたしの息子の名前が付けられた十字架だけは立てるのを止めてくれ」という申し入れなどがあった。この申し入れに対するシーハンの態度は、明快かつ見事なものだった。彼女は即座に相手の気持ちを尊重して、その名前を十字架から削除したのである。

この当然とも言える行為を靖国神社および日本政府は未だに取っていない。「何の断りも無しに靖国神社に祀られた私の親族の名前を削除してください」との遺族からの要求を、未だに政府も靖国神社も断り続けているからだ。そ

れに反して、シーハンたちは、「たとえ反対派の人たちであっても、彼らは彼らなりの、戦死した自分の息子・娘への思いがあるだろうから、それは尊重しなければならぬ」という当然の態度を取ったのである。このように「敵の中に味方をつくり、味方の中に敵をつくらぬ」という姿勢が、世論を変え、権力者を追い詰めていくのではないだろうか。この中間選挙の結果がそのことをよく示しているように思われる。

この二六日間にわたる座り込みについては、この地元新聞社の発行人かつ編集長レオン・スミス(編)「わたしの息子はなぜイラクで死んだのですか」(大月書店、二〇〇六)に詳しい報告がある。しかし、日本のメディアで、シーハンについて、このように熱を入れた報道をしたところがどこかあるのだろうか。連日のように、北朝鮮の拉致問題や核実験に関する報道、拉致被害者の両親に対する記者会見の報道はあっても、シーハンの発言・行動およびそれに連帯する活動については、ほとんどと言ってよいほど私は眼にしていない。

たとえば、八月一七日には、シーハンを支援する徹夜の抗議行動が、全米一六二七カ所、五万人以上が参加して行われ、その広がりにはワシントンからアラスカ、フロリダ、ミシシッピ、ハワイまでを包括する全米規模に達し、空前

4

個人が組織を動かす、組織が個人を動かす

イラクから戦時休暇で米國に帰還し、そのまま任務地に戻ることを拒否して投獄されたカミーロ・メヒア軍曹については「アメリカ、ある反戦兵士の戦い」と題して、NHK・BS世界のドキュメンタリーが放映した(二〇〇六年一月一二日)。しかし、ジャーナリストですらイラクで拘束されたとき「自己責任論」で非難の集中砲火を浴びた政治風土を考えると、日本でもカミーロ・メヒア軍曹のように兵役を拒否する自衛官が現れることを期待することは無理なのかも知れない。

まして、幸いにも自衛官から一人も死者が出ていない状況では(劣化ウラン弾の被爆による病人や死者が出てくれば別だが)、日本のシーハンが現れることは今のところ考えにくい。だとすれば、カミーロ・メヒアやシンティ・シーハンの勇気もさることながら、彼らを生み出すような土壌・風土が米國でどのように醸成されてきたのかを、(二)でもう一度考えてみる必要があるだろう。平凡な一人の母だったシーハンの行動は突然に可能になったのではない。彼女自身も、この運動の広がりについて「圧倒的で、驚くべきこと」だと言っている。次のように語っている。

「アメリカが、準備ができていたのでそれが起こったのだ

の広がりを持つものとなった。しかし、私はこのような規模と広がりを持つ運動であったことを下記のサイトを読むまでは知らなかった。

<http://www.ica.apc.org/stopUSwar/factual/state05-7.htm>

イラク戦争を開始したときに高い支持率を誇ったブッシュ大統領だったが、今は三〇%台の支持率しかないのは、このようなシーハンの座り込みを契機に米國メディアの姿勢が変化したところが大きかったのかもしれない。米誌ニューズウィークが二〇〇六年一月九・一〇両日に実施した世論調査の結果によると、ブッシュ大統領の支持率は中間選挙前の同月二・三両日の調査より四ポイント減って三%となり、回誌の調査では過去最低となった。

しかし、既に見てきたように、このようなメディアの変化および大統領支持率の変化をもたらしたのがひとりの母親の勇気ある行動だったとも言える。それに引き替え、米國政府の外交政策に常に追従してきた日本の政府・首相の支持率がほとんど低下しないのは何故だろうか。拉致家族の両親、特にその母親を日本のシーハンに仕立て上げて集会を催し映画を制作・上映する運動があるからだろうか。日本にまだ真のシンティ・シーハンや自衛官「良心的兵役拒否者」が現れていないからだろうか。

「可燃物はすでにありました、それはとうとうと火花を必要としていたのです。これは明確にうわりとなるものです。この戦争が終りであることを知っており、戦争が終結することを望む普通のアメリカ人には十分すぎるほど十分なのです」(<http://www.ica.apc.org/stopUSwar/factual/state05-7.htm>)

したがって、彼女の直接行動が実を結んだのは、「ダウン・ストリート・メモ」が漏洩し、イラク戦争が仕組まれた戦争であったことが米國市民の眼に明らかになりつつあったという情勢も幸いしているだろう。しかし、それ以上に重要なのは、下記のような全米規模の反戦組織や先に紹介した退役軍人の組織が、帰還兵や戦死者家族の組織化に粘り強く取り組み、様々な支援・連帯行動を積み上げてきたからこそ、シーハンという火花が発火したのである。

MOVEON www.moveon.org/

CODEPINK (Women for Peace) www.codepink4peace.org/

ANSWER (Act Now to Stop War & to End Racism)www.answercoalition.org/

www.answercoalition.org/

UFPJ (United For Peace & Justice) www.unitedforpeace.org/index.php

php

先にも述べたように、二〇〇六年八月一七日、シンティ・シーハンを支援する徹夜の抗議行動は全米一六二七カ

所、五万人以上が参加して行われたが、これは全米にネットワークを持つ市民団体「前進せよ」MOVEMENTが呼びかけたものだった。またCODEPINK「平和を求める女性の会」や「クロフォード平和の家」(Cawford Peace House)などの団体は、シーハンが座り込みを始めた最初から現地では彼女の行動を支えた。

また、このシーハンの座り込みについては、上記の米国最大の反戦団体UFPJは、シーハン支援を前面に掲げ、全米各地で次のような支援・連帯闘争を呼びかけると同時に、ブッシュの保養地クロフォードで起こっている出来事をホームページや参加団体を通じて全国の隅々まで知らせようとした。

(1) ホワイトハウスに抗議電話を集中すること、
(2) 地方新聞がシンディ・シーハンの闘いを報じるよう要請すること、

(3) ブッシュがシーハンの対話要求に応じるよう街頭で要求すること、等々

更にまた、9・11の遺族らで作る団体「ピースフル・トゥモローズ」は、いわゆる「反テロ戦争」に関わって近親者を亡くし同じ境遇にある家族として、シーハンさんの行動に深い共感を寄せた。下記のホームページでは、八月一七日に各地で行われたシーハン支援のVIGIL(徹夜のキャンドル行

動)に、多数の「9・11の母」が参加したことを紹介しているが、このような団体とも連帯することによってシーハンの活動は内容が一層の深まりを加えたと試みてよいだろう。

<http://www.peacefulmonorrows.org>

<http://www.peacefulmonorrows.org/article.php?id=569>

〈なお、この「平和な明日を求める9・11遺族の会」については「アフガニスタン、悲しみの肖像画」(明石書店)、「われらの悲しみを平和への一歩に」9・11犠牲者家族の記録(岩波書店)などを参照されたい。また彼らの活動は二〇〇二年二月二十七日にNHK総合テレビでも「ピースフル・トゥモローズ」9・11テロ、戦争反対を訴えた遺族たち」として放映されたが、シーハンに関するドキュメンタリーが未だにないというのは残念である)

以上のように、シーハンの闘いは多くの市民組織に支えられると同時に、逆に米国のこれまでの市民運動・反戦平和運動に大きなインパクトを与えた。だからこそ、シーハンの座り込みには全米だけでなく世界中から支援が寄せられたのだろう。

5

武器としての「映像」と「音楽」

これまで、一人の母親が米国の反戦運動にどのような形

響を与え、また米国の多様な反戦平和運動の組織がその母親をどのように支えたのかを見てきた。しかし、9・11事件の直後には空前の高さを見せたブッシュ大統領の支持率が、今や三〇台になっているのは、このような運動の成果によるものだけではないだろう。というのは、マイケル・ムーアの下キエメンタリー映画はもちろんのことだが、映像や音楽が米国民のブッシュ批判・反戦意識の高揚に大きく貢献していると思うからである。

たとえば綿井健陽監督の下キエメンタリー映画「Little Birds」イラク、戦火の家族たち」を見れば、一般のメディアが伝えないイラク戦争の現実・生々しい惨状が、ありありと私たちに伝わってくる。また、この映画の特典版でも明らかにしている次のような事実を見れば、イラク戦争とその復興支援なるものに更なる憤りが湧いてくるだろう。

自衛隊によるイラクの復興支援(特に水の供給)にかかった費用一五十四億円(一年半)

自衛隊によるイラクの復興支援(特に水の供給)にかかった人員一自衛隊員五六〇人

フランスのNGO「ACTED」が復興支援(水の供給)にかかった費用一億三千万円(一年)

へしかも毎日、浄水場へ運ぶ給水車一〇〇台のうち六〇台が、フランスNGOによるもの

フランスのNGO「ACTED」が復興支援(水の供給)にかかった人員一仏人ひとり、あとはイラク人運転手などへの支払いのみ

このような事実が、単なる数字ではなく、サマラの住民の声・姿・生活、その映像を通じて、直接に私たちに伝わってくる。

このような事実を知られたくないからこそ、米軍はバクダッドのバレスチナ・ホテルで取材している外国人記者を狙い撃ちにしたのだろうし、日本政府もフリーの記者・カメラマンの取材やボランティアによる援助を「自己責任」という名で圧力をかけ、渡航禁止に追い込んだのである。また、そのような「密室」の中だからこそ、ファルージャのような虐殺が可能になったとも言えるだろう。

〈米軍がファルージャで使ったとされる白燐弾については、下記のサイトに詳しい。ここではイタリア国営放送が暴露した映像も見る(ことが可能)〉

http://www6.ocn.ne.jp/~boogie/white_phosphorus_weapons.htm

ところで米国では日本と違ってロックやパンク、ラップによる政府批判が珍しくない。

古くはJACKSON BROWNEが「Lives In The Balance」(1987)という曲で米国の外交政策、特に中米における虐殺や政府転覆を痛烈に批判した。こんな流麗な曲でこんなに

